

第4章

クリティカル・マネジメント・スタディーズ の内側

－ パーカーのつぶやきを読み解く －

第1節 パーカーとクリティカル・マネジメント・スタディーズ

クリティカル・マネジメント・スタディーズ (Critical Management Studies : CMS) に携わる研究者の中には CMS の現状に危機感を抱き、CMS を鍛え上げなければならないという思いを強く表明している人々がいる。例えば、パーカー (Parker, M.) もそのひとりである。彼はクリカウアー (Klikauer, T.) によって「マルクス主義マネジメント・セオリー」派に位置づけられている⁽¹⁾。

パーカーは (ブリストル大学 (University of Bristol) マネジメントスクールに所属する) オルタナティブなマネジメントや組織のあり方に関心を持つ研究者であり、代表的な著作として、*Ethics and Organizations*, Sage, 1998 (編著)、*Against Management, Polity*, 2002 (単著)、*For Business Ethics*, Routledge, 2005 (共著)、*Key Concepts in Critical Management Studies*, Sage, 2011 (共著)、*Shut Down the Business School: What's Wrong with Management Education*, Pluto Press, 2018 (単著) などが知られ、論文も多数公開されている⁽²⁾。

本章は *Against Management* に収められた「CMSを批判する」(criticizing critical management studies) をパーカーと共に読み解き、「CMSの可能性とその限界」という

視点から、CMSの特徴を解明したものである。

「私には、ビジネス・エシックスはラジカルであるというにはあまりにも体制内に取り込まれている (co-opt) ように思える。それはかなり穏やかな意味での改革主義であり、良心の叫びというよりは正式なささやき (whisper) であるが、この穏やかさは強み (advantage) を有している」⁽⁹⁾。上記の文章の「私」とはパーカーであり、彼の文章はつぎのように続いている。「ビジネス・エシックスや企業の社会的責任に関する議論は、現在、企業組織がかなり真剣に受け止めており、これらの要求に応えるために資金と時間を投じて何かをしようとしている。エグゼクティブ、従業員、コンサルタント、哲学者などの《本当の》動機、戦略、性格にかかわらず（そしてそれらがどのように定義されるかにかかわらず）、これは重要な進展であり、何か無関係なものとして無視されるべきではない存在に転化している」が、「しかしながら、それには明らかに限界がある。というのは、ビジネス・エシックス学者が、マネジメント、組織、ビジネスの政治的欠陥を持続的に検討することは、ビジネス・エシックスの確立された境界線から外れることになる」からであり、「それは、倫理的な投資アドバイザーが株主資本主義は非倫理的であると判断したり、企業統治のコンサルタントが企業の解散を推奨するようなものである」、と。

パーカーは、何故に、ビジネス・エシックスに言及しているのであろうか？

その理由は、彼の認識では、上述の「ような議論が、現在のところ、他の場所に移されて」おこなわれているからである。「その移された場所の一つが広義のクリティカル・マネジメント・スタディーズ (CMS) である」。

しかしながら、パーカーは事態を《冷ややかに》観察している。パーカーの観察に拠れば、「このような大きな野心にもかかわらず（あるいは、そのために）、CMS は」、その生成から時間が余り経過していないということもあろうが、「組織が実際に行うことにほとんど、あるいは全く影響を与えていない」のである。

パーカーがこの文章を公表したのは2002年であり、彼の表現を借りれば「学術的には生まれたばかりの (baby)」ときであるが、このような（実践に影響を及ぼしていない）状況は2020年代に入っても続いているようだ。

これは、正確に表現すれば、「CMS 中ではいくつかの深刻で魅力的な問題が議論されているが、それらはアカデミックな仕事の閉じられた境界線の中に留まる傾向があり、すでに (CMS に) 転向した (convert) 人々の外ではほとんど反響がないということである」。「その意味で、CMS は専門家が行うガラス玉ゲーム (glass bead game) (幻想の産物 — 宮坂) である」。更に言えば、「CMS という言葉が一定の評価を得るようになってからの CMS 内部での議論の多くは、CMS の構成そのもの、つまりその歴史、グル、名前に関わる表現上の問題だった」のであり、「そのような内部論争は」白熱したが、往々にして、「CMS の考えをより広く普及させることにはほとんど寄与しなかったのである」。「むしろ、学者は、誰も理解していない、あるいは特に関心のないことについて議論する人たちだ、という一般的な風評を強めている。ウェーバー、マルクス、フーコーの亡霊について議論している間も、認識論の細かい点について議論している間も、世界の他の部分は何ら関係なく進行している」、という訳である。

パーカーは CMS がアルベッソンとウィルモットの著作によって知れ渡った経緯に対して、一方で、彼らの貢献を認めると同時に、他方で、そこに幾つかの問題点を見いだしている。「アルベッソン (Alvesson, M.) とウィルモット (Willmott, H.) は1992年に *Critical Management Studies* を編集したが、このプロジェクトの始まりが、彼らの特別な関心から、マルクス主義の正統的な形態よりもポスト構造主義とクリティカル・セオリーに基づいていた」ために、その後の流れのなかで「CMS と組織に関する他の形態の批判的研究との間のギャップが驚くほど大きくなっている」、と。「端的に言えば、多くのネオ・マルクス主義の研究者たちは、自分たちがやっていることの包括的な仕事用語として、CMS を認識すらしていないのであり、「実際に、CMS は非常に特殊な形のポスト構造主義批判を表していると主張される」状況が生まれている。

そしてパーカーは自分自身を CMS のなかにつぎのように自己規定している。「実際、CMS は非常に特殊な形のポスト構造主義的批判であり、例えば、労働過程論のような、よりオーソドックスで確立された反資本主義的文章を排除している。このことに」関連して言えば、「私（パーカー — 宮坂挿入）は一般的に、ネオ・マルクス主義者の一人ではなく、ポスト構造主義者の一人として認識されていることを指摘しておきたい」、と。さらに、地域的な研究状況にも言及している。「CMS は場所によってかなり異なる意味を持っている。イギリスでは、マルクスとフーコー、批判的リアリズムと認識論的相対主義の間の緊張関係が」批判を「構成している」が、アメリカ、スカンジナビア、オーストラリアでは、その歴史と意味は間違いなく異なっている。例えば、前者では、ビジネススクールの正統性、実証主義への一般的な信頼、競争の激しい労働市場を巡り・・・《批判的》とみなされるものがより広範囲」に亘っている」が、「アメリカでは、簡単に言えば、正統派が非常に強力な狭いため、異端視されるためにはそれほど大きな動きは必要ないのだ」、と。

第2節 CMSの現状

CMS は、繰り返すことになるが、学術的にはまだ生まれたばかりのものであり、その誕生は一般に 1992 年にアルベッソンとウイلمットが編集した *Critical Management Studies* が出版されたときといわれている⁽⁴⁾。それ以来、「この名称は《ブランド》となり」、クリティカル・マネジメント研究者は、主流派のマネジメント研究とは異なる立場にあることを意識して、私は「CMS を研究しているもの (someone) である、と名乗ることができるようになった。このようなアイデンティティの主張」、したがって「CMS コミュニティの一員であると主張すること」は、そのヒトが「自分の政治的なシンパシー（広義の左派、プロフェミニスト、反帝国主義、環境への配慮など）について何かを

語っていることを」示し、「社会科学の分野では、従来の実証主義的な知識のあり方に不信感を抱いていることを表明していることになる」時代を迎えたのである。

このような「政治的急進主義と認識論的急進主義の組み合わせは」、パーカーの文章から拾えば、「いまでは文化研究など他の社会科学の分野で中心的な存在となっているのと同様に、現在ではビジネスやマネジメントの学術研究の周縁部でも十分に認識できるアイデンティティとなり、「ビジネス・エシックスほど制度化されていないが、またクリティカル・マネジメント・スタディーズの講座や研究機関は存在していない」が、その本格的な発展に向けた動きが生まれ、「英語圏では、学術的正統性の複雑な装置が徐々に構築されている」。具体的な事例を挙げるならば、「イギリスでは、1999年以降、年2回のCMS会議が開催され、少なくとも2つのセミナーシリーズが経済社会研究評議会の資金援助を受けている」。また、アメリカでは、1998年に「最も注目を集めた展開として、クリッター (critter)」のための CMS ワークショップ (CMSW) が設立され、毎年開催される巨大な Academy of Management 会議に併設された」。更には、「アカデミーの特別利益団体が設立され、クリティカルな仕事をさらに正当化し普及させることができる」道筋が敷かれている。

かくして、21世紀を迎えて CMS というラベルのもとで公開・公刊されている著作物は「国境を越えて」増加してきた。パーカーは、それらの仕事をレビューし、何が CMS なのかを識別することが極めて難しくなっているが、それは重大な課題であるという認識に立って、《識別指標》を提案している幾つかの先行研究に注目している。

先ず第1の資料は、ソチリン (Sotirin.P.) とティレル (Tyrell,S.) の論文「クリティカル・マネジメント・スタディーズへの戸惑い」(1998年)である。ソチリンとティレルによれば⁽⁵⁾、CMSには、「非常に一般的な理論的合意」事項として、

- ・道具的理性に対する批判がモダニズムへの疑念としてよく語られていること、

- ・歴史的・経験的な特殊性を注視していること、
- ・言語は表象的ではなく構成的であるという前提、
- ・方法と著者の立場についてのある程度の再帰性、
- ・抑圧の關係に介入するというコミットメント、

があり、そして、著作物に関しては、

- ・教祖の文献を利用する傾向があること、
- ・マネジメント教育のカリキュラムや教育法を変革しようとする意図があること、
- ・アメリカ以外の知識を重視し、グローバリゼーションの悪影響を懸念していること、
- ・比喩的でユートピア的な言語を使用する傾向があること、
- ・オルタナティブな理論や方法論を推進していること、

などが見られる。しかし、パーカーの読み方に拠れば、「この分野はまだ非常に曖昧で広いものであり、一方では、権力や抑圧に関する実証的な研究を行い、グルの言うことと実際に起こっていることを対比させているし、他方では、モダニズム、実証主義、マネジリアルイズムの悪魔を退治しようとする理論的に洗練された試みもある。そしてその間に、ジェンダー、身体、環境、エスニシティなどの新しいテーマや、民族誌的、脱構築的、言説的、修辭的、物語的、心理学的、フェミニスト的などの新しい方法を導入しようとするさまざまな試みがある」。

したがって、問題は、パーカーに拠れば、「これらの異種の活動や文学を結びつけるもの」が「他にあるのだろうか」ということに絞られる。

この問題に対処するに当たってパーカーが重要視している最初の資料（最も明確な事例）は CMSW のウェブサイトに掲載されている「綱領」（mission statement）であり、その根拠として、「その綱領を認めることが、暗黙のうちに、CMS メンバーであることの資格要件になっている」ことをあげている。

その綱領には3つの主要な柱がある⁶⁾。第1に、「マネジリアル的なボトムラインバージョン」の組織は、「正義、コミュニティ、人間の発展、生態系の

バランス」などにはほとんど注意を払っていないとの主張に与することであり、これは、CMS が、ビジネスとマネジメントの覇権主義的 (hegemonic) システムに対する批判的な解釈を開発し、それを正統派に代わるものとして提供することによってそのバランスを正すことを目的としていることを示している。第2に、CMS は、理論的には、クリティカル・セオリー、フェミニズム、マルクス主義、ポストモダニズム、批判的リアリズムなどを含む、学派にとらわれない (non-sectarian) ものであることが明確に主張されている。別の言い方をすれば、ある特定の流派に傾倒していることを理由に排除されることはない、ということである。第3に、CMSW グループは、Academy of Management が Academy for Management にならないように、Academy of Management の中で活動することが謳われている。これは、既存の学術制度を退けようとするものではなく、内部から見直していくという《参入主義戦略》(entryist strategy) である。

CMS 綱領は CMS の中心的な境界問題のいくつかを示唆しているが、パーカーの見解に即して言えば、この綱領を決定的なもの (definitive) として使用することには、明らかに、問題がある。第1に、これはある種の実質的な社会変革を目指す政治的プロジェクトであること。と同時に、これは、幽霊の如く見え隠れしているが、おそらくは資本の手先としての学術労働のマネジリアリスト・バージョンであり、マネジャーが宣言した目標をより効果的に達成するために組織に関する事実を収集することが任務である、と想定されている。第2に、この文書は、異なる理論的伝統がそれぞれにむしろ矛盾する方法で「批判的なもの」を定式化するかもしれない、と認識していることを示唆している。階級の優位性を主張したいマルクス主義者はフェミニストにとって問題の一つになるだろし、すべては別の (another) 物語に過ぎないと主張したいポストモダニストは唯物論的なラディカル派から政治的な静寂主義 (quietism) として非難される可能性が高い、など。そして最後に、これらの壮大な目的は学術機関やネットワークの中で達成されるべきものである、と主張されている。CMSW の支持者は、他のグループと一緒に教育し、扇動し、組織化すること

が奨励されている。彼らの中心的な場所は大学、特にビジネススクールであり、これからもそうあり続けるだろう。

そしてパーカーは、「やや不本意ではあるが」と断りつつ、CMS を定義する上で2番目に重要な先行研究としてフルニエ (Fournier,V.) とグレイ (Grey,C.) の論文「クリティカルであることを決めるもの」(At the Critical Moment) (2000年)⁽⁷⁾ をあげている。パーカーの読み方に従えば、フルニエ＝グレイ論文では、「アメリカよりもイギリスの関心事を反映して、内輪もめはともかく、CMS は3つの点で有効に特徴づけられる」と論じられている。第1に、CMS は「ノン・パフォーマンスティヴ」な意図を持っていること。つまり、「最大のアウトプットを得るために最小のインプットを再構築することで、マネジメント効率を高めるためのツールを提供することには関心がないということである」。2つ目は、「当然として受け入れられていることを非自然化する」ということ。「主流の研究でしばしば不変のものと思われている命令 (imperative) (効率、利潤、管理権など) が、特定の歴史的瞬間に埋め込まれた社会的構造であることが示されれば、それらは潜在的にある種の進歩的な変化を受け入れるだろう、という訳である。第3に、CMS は哲学的・方法論的に再帰的であること。つまり、世界について何かを知っているという自らの主張を (多かれ少なかれ) 問題化しようとしているのである。

CMSW のミッションと同様に、これらの特徴付けは、パーカーの解釈では、「《CMS が何であるか》というよりもむしろ《CMS は何でないか》」ということに関心があり、そうすることで、ビジネススクールのアウトプットを重要な問題としてそして大きな他者として自らの差別化のために明確に特定化している。主流派の「手法はパフォーマンスティヴであり、現状にラディカルな代替案がないことを前提としており、その真実性については余り熟慮することなく内省していない」、と。「トンプソン (Thompson,P.) (2001)⁽⁸⁾ が言うように」・・・「CMS にはブギーマン (bogyman) が必要」なのであり、フルニエ＝グレイの資料では、「CMS を取り巻くものを悪魔化し排除することによって境界を打ち出しているが、その内側にあるものの内容は比較的オープンなままであ

る。「これは、フルニエ＝グレイが認めているように、奇妙なパラドキシカルな運動である。批判的なものを定義するためには、彼らが非批判的であると考える作品を除外する必要があるが、この除外は寛大で」あり、「多様な認識論的、政治的コミットメントを持つ作品」が「意図的に」「含まれている」。これは、パーカーの比喻に倣えば、「政党を作る」際に「ある点までであるが、多様性が奨励される」ことに類似している。

パーカーは、フルニエ＝グレイの基準を適用すると、「私（パーカー — 宮坂）がこれまで本書（*Against Management* — 宮坂）で取り上げてきた作品の多くは、ここで定義した CMS の外にあるとみなされるかもしれない」、と評価している。「官僚主義に対するノスタルジックな批判、組織のシチズンシップや文化、コミュニティに関する合意形成、倫理や企業の社会的責任に関する穏やかな改革派のバージョンなどは、すべてフルニエ＝グレイの3つのテストのうち1つ以上で失敗している。実際、マネジメントに関する従来の仕事の多くは、より良い生産性を達成するために仕事の組織を《人間化》することに関係しているために、既存のマネジリアルな資本主義的關係の永続に直接または間接的に貢献する仕事は、たとえある程度改善されたとしても、CMS の外にあると主張されることになるだろう」、と。しかしながら、パーカーは、同時に、「ここにパラドックスがあり、別の見方をすれば、この同じ仕事が批判的であるかもしれない」のだ、と続けている。つまり、「官僚主義的合理化に対するウェーバー主義的批判、組織内での産業市民権を主張する試み、市場関係の支配に対するコミュニタリアンの批判、さらにはマネジャーや組織の社会的・環境的責任に対する倫理的に導かれた規制などは、すべて CMS の中にあると言えるだろう」、と。「それは解釈次第であり、批判的なものと協調的なもの間に絶対的な境界線があるわけではない」ようである。これがフルニエ＝グレイの識別基準に対するパーカーの評価である。

何故に、そのような事態が生まれてしまうのか？ パーカーは、その理由（背景）を考えるプロセスで、我々のなかに「当該論者の善意を評価するというカント的な感覚が潜んでいる」ために「批判的なものと協調的なもの間に絶対

的な境界線」を引くことができないのではないのか、と問題提起をおこない論を進めている。「これは、彼らが人々をより効率的なマネジリアル資本主義の形を達成するための手段として扱っているのか、それとも人々をそれ自体が目的であるとして扱っているのか、という判断である」、と。「もしそうであるならば、それは CMS の外にある。その仕事は、解放や、より道具的ではない方法で、世界を作り直すことに貢献することを意図しているのだろうか？ そうであれば、それは内側にある。しかし、カント的な定式化には問題点がある。それは、私たちは人々の頭の中身にアクセスできないということである。私たちは、行動を通して意図を判断することしかできないのであり、ある特定の人が《本当に》批判的であるかどうかを判断するには、私たちが読み・聞き・見るものに対する評価に頼るしかないのである。学者は、自分のキャリアに役立つから、出版しなければ減びるから、といった理由で批判の流れに乗っているかもしれないし、彼らは《戦略的に》批判しているのかもしれない。しかし、それをどうやって見分けるのか？ 学者が善良な人格の持ち主であるかどうかは、どのような根拠に基づいて判断すればよいのか。このようなことは、学会でのささやかなおしゃべりの話題にはなるかもしれないが、《私たちの仲間》と《彼らの仲間》との違いを裁くための真面目な一貫した根拠にはなりえないのである」。

パーカーの文章からの引用を続ける。この問題を解決する別の方法として、2つの立場の違いを、結果（目的）という観点から評価することができるかもしれない。「例えば、その作品がより良い安全衛生法の策定を支援することを目的としている」場合、「それは明らかにパフォーマンスであり、既成のカテゴリーに完全に依存し、事故統計の使用については反省していないかもしれない」。このことは、「既存の安全衛生法が不十分であることを示す学者の試みが無批判であり、CMS プロジェクトから外れるべきであることを意味するのだろうか？」。目的という視点を導入すると、「どのような目的が望ましいと考えるのかという、複雑な問題に直面する。仕事を減らしてお金を増やすのか、それとも仕事とお金を完全になくすのか。ヒエラルキー的に管理された組

組織を減らしてチームワークを増やすのか、それともヒエラルキーを完全になくすのか。倫理的な資本主義なのか、資本主義の終焉なのか。「改革派と革命派のユートピアの将来的なメリットを比較して、最大多数の最大幸福を判断することは、批判的な学者に限らず、誰にとっても難しいことである。人間の幸福が本当に正義の天秤の上で足し算できるのであれば別であるが、これらの問題を判断することは容易ではない。CMS の研究者たちは、仕事の組織を人間的にするために努力すべきなのか、それともマネジャーの実践に関わることを一切拒否すべきなのか……。実際には、CMS と称されるものの多くは、前者ではなく後者の傾向にあり、理論的な純粋さを道徳的な純粋さの代用として強調し、ビジネススクールのヘゲモニーからの離脱をそれ自体の美德とする傾向が見られる」。

パーカーがハンコック (Hancock, P.) (1999)⁽⁹⁾ の提案に注目し、ハンコックによって皮肉を込めて提起された「新しい造語」(CMS が批判される：(CCMS (critical of critical management studies)) に言及しているのはこのような CMS の現実を反映であろう。第3章及び冒頭で紹介したカリカウワーの所説は CCMS を象徴しているもののひとつである。

マネジメントや組織に関する研究のなかで「批判的な研究として見做される (count) ものの性質や境界線についてはほとんど合意がなく」、非自然化、再帰性、ノンパフォーマンスというコトバが「一人歩き (independent track)」しているかのような様相を呈している現状を考えると、「境界線探し (boundary work)」には「明らかな敵だけでなく、潜在的な友人も排除してしまう」という「ひとつの」「危険」がある。このような多様性は「CMS が多様な理論の系譜を持つこと」に由来する事柄なのである。これがパーカーの基本的な立ち位置である。

第3節 CMSとビジネススクール — 学者たちとその世界

CMSの多様性は「CMSが多様な理論の系譜を持つこと」に由来する事柄であるという認識が強いパーカーは、そのような認識に沿って、CMSが取り組んでいる分野的な多様性に触れた後で、「CMSを、ビジネススクールの宿敵として、前衛的なムーブメントとして一括的に形容することは非常に的外れなことである」と断じ、CMSとビジネススクールの関係について自説を展開している。

パーカーに拠れば、「残された中心的な問題は、アカデミアがいかにか批判的であると主張しても、どのようにすればアカデミアの外の世界にある程度の影響力を行使することができるかということ」に収斂する。

彼の見立てでは、「ほとんどの（批判的でない、あるいは正統的な）学者にとっては、彼らの正当性は専門家の知識を制度的に再生産することに大きく結びついているために、これは実際には差し迫った問題ではなく、・・・ある意味では、助成金の獲得やキャリアアップによって、プロジェクトの成功や失敗が目に見える形で証明されるために、これは単純な問題である。しかしながら」、マネジメント研究「者が進歩的な社会変革の役割を果たすことができると主張する場合、そこには、偽善、取り込み、疎外」という「危険」が待ち受けている。「社会学や文化研究などの《批判的》思考の多くが理論的なものになっているのは、おそらくこのためであり、「広く開かれた思考の平原は、定期的な給料を得ながら、無限の熟考と議論を行うためのこの世のものとは思えない機会を提供してくれている」現実があり、「大きな他者から延々と迫害されながらも、自分の真の声を見つけようと奮闘するアウトサイダーの知識人というロマンティックな構図は」「神話」として生き続け、「在職中の過激派」は「かなりの時間をかけて慰められている」。

このような事態を、パーカーの認識では、「構造的な問題として位置づけることが重要」である。「今日、学者の役割は十分に明確であり、「それは、

大規模な、しばしば半企業的な組織の中で、比較的自立した専門家として働くこと」であるが、問題は「《比較的》という点にあ」る。というのは、研究者は「他の専門家と同様に、昇進のための教育、管理、研究について明確な期待を持っている」が、「教育と管理の多くはますます官僚化され」、「彼らの研究と執筆もまた制約を受けている」からである。「研究評議会は助成金の見返りとして国の政策との関連性を求め、出版社は通常のコースを受講する標準的な学部生に売れる教科書の執筆そして改訂版を求め、ジャーナルは編集され、査読され、(門前払いする)他の学者によって読まれ、出版されたものが学術的なマナーの要求に合致していることが確認されている」。「キャリアはこのような場で作られ、壊されている」。「これらはすべてそれ自体が専門家としての地位を保証するものであるが、同時に、ある程度の適合性と偏狭性を確保するメカニズムでもある」。

その結果、「傾向としては — 法則ではないが — 学識経験者は大学内の聴衆に向けて執筆することになる。成功する論文(あるいはキャリア)は、文献のギャップを特定し、それが故に、さらなる研究が必要であると主張し、そのギャップとすでに行われてきたこととの間に関連性を持たせている論文である。これが奨学金と呼ばれるものであり — 言葉は悪いが — 無条件に、信念を主張したり新しさを宣言したりすることを抑制する資質である。あるいは、主張するとしても、慎重に礼儀作法を遵守し、脚注のバールの後ろに情熱を隠すような言葉で、主張することが必要なのである」。

このような現実は、「批判的な、ビジネススクールの学者に」「単に学者であることの方が、新しい社会運動のリーダーよりも、簡単である」、と教えている。「この2つの仕事を同時にこなすのは難しいが、大学では、内側にいけば、内側が批判的であろうとなかろうと、どちらかをこなすのは非常に簡単である」。

パーカーの痛烈な文章はつぎのように続いている。「アメリカでは、パートタイムや契約社員の利用が増えていることに加え、終身雇用のハードルが高いことから、多くの人が、中核的な仕事に就くために正確に適合するよう努力し

ている。もし個人がこの目標を達成したならば、それ以前に多くの家畜化が行われていたことになる。大学は非常に生産的な修道院であり、おそらく共同体でもあるのであろうが、ファウスト的な取引がおこなわれている。特定の生産形態のみが奨励され、報われ、読まれない学術論文を書くことは評価されるが、新聞に政治的なことを書くことは評価されない。学会を組織することはカウントされるが、活動を組織することはカウントされない……。しかし、これは CMS だけの問題ではなく、ナオミ・クラインが論じているように、社会科学や人文科学の分野では多くの学者が表現に関する議論に事実上陥っており、それが政治文化を変えるための発言や行動がほとんどない理由となっている。ポリティカル・コレクトネス（政治的正しさ）、消費者文化の記号論、メタナラティブへの信頼の崩壊に対処するための最良の戦略などを口にしていた彼らは、大学や国の統治機関が企業に乗っ取られても、ほとんど気づかなかった。彼らは、壁に書かれた文字を解釈するのに忙しく、壁が売られたことに気づかなかったのである」。

ビジネススクールは何ができるのか？ 「ビジネススクールは、自分のやりたいことを実現するために必要なアイデアを切望する人々と学者が対面する」場である。「ビジネススクールが外部の顧客に提供する重要なことは、既存の実践を検証したり、刺激的な新しい言葉でそれを活性化したりすること」であり、「豊富な資格を通じてキャリアの階段を提供し、資金不足の大学に《お金を産む社会学》(cow sociology) 提供する《資金源》《ドル箱》職業専門学校 (trade school cash cow) として機能している。多くの学術的な学部とは異なり、ビジネススクールはすでにマネジリアリズムの功利主義的な現実を直視し、コーポレート・ユニバーシティや研修コンサルタントからの潜在的な脅威を理解しマーケティングに精をだしている。……(ビジネスが聞きたがっていることを知っていると豪語する) スーツを着こなした中途半端に聡明な若い男女の報酬額は非常に大きく、彼らは飛行機に乗り、かなり重要な人々と肩を並べることができる。運がよければ、権力者が関心を寄せることに取り組むための助成金を提供してくれる人もでてくる」。しかし CMS にとっては「問題は異なっ

いる」。批判的なマネジメント研究者は、このような風土のビジネススクールにおいて、どのように行動しているのか？「多くの CMS の学者にとって、(人文科学や社会科学では十分に人気のある) 使い古された批判的な知的スタンスに引きこもることが、実用性の要求が声高に叫ばれるときには、確実な」方法である。なぜならば。「認識論を議論したり、フランス哲学を読んだりすることで得られる文化資本は」、ビジネススクールの卒業生が「比較文学の教授とランチをするときには確実に役立つ」からである。しかし、そのような現状について「批判的な悩みを口にすれば、現実にかなり深刻な責任を負っている人たちから軽蔑されたり、そしてその結果、焦りを感じたりする」という事態が生じ、それが「学会で愚痴をこぼす」ことにつながっている。

それでは、「どうすれば CMS は自分を養っている手 (権力) (hands) に噛みつくことができるのだろうか? あるいは、別の言い方をすれば、CMS の研究者は自分たちを養っている手に対してどのように抗議することができるのだろうか?」パーカーに拠れば、この点に関して、CMSW の綱領やフルニエ＝グレイの論文が、「アカデミズムの世界から《手を差し伸べ》(reach out)、他の構成員を巻き込む実践に明確に言及している」。具体的には、「マネジメント・コンサルティング、専門家団体への参入戦略、労働運動における活動、フェミニスト、ゲイ、レズビアン運動や黒人活動家とのつながりなどが、変化をもたらす方法として提示されている」。しかし、パーカーに拠れば、「もうひとつの」「どちらかといえばより明快な」途があり、「こちらの方を、特に、精査する必要がある」。それは「学生に批判的思考を教えること」であり、「ある意味では、CMS の最も明白な戦略は、主要な顧客である管理職や研修中の管理職を対象に、彼らをより広く教育し、市場の管理職の常識を打ち破るために、アカデミックが持っているあらゆるレトリックのツールを使用することである。彼らは明らかに利害関係者であり、ビジネススクールに定期的に通い、そこから生み出される知識に何らかの投資をしているグループである。CMS の矛盾を解決するためには、CMS が使用するツールを提供することでマネジャーを《クリティカル》にすることが最も明白な方法なのである」。

しかし、パーカーのコトバを借りれば、「場所の問題は解消されない」。「もし CMS がその野心をビジネススクールに限定するならば、『マイクロ解放』や『批判的アクション・ラーニング』など、名称をどのように付けるとしても、自分たちのアイデアをマネジメント・トレーニングのオルタナティブな形態として販売する方法を見つけなければならないだろう」。但し、「マネジメント教育に多くの投資をしている」利害関係者が存在している現実を考慮するならば、「反マネジリアリズムを額面通りに売るとは意味がなく（その場合、売れないだろう）」とすれば、「その代わりに、例えば、ノンパフォーマンス、非自然化、再帰性を理解させることを通してマネジャーをより実践的に（effective）にすることができる、と考えるべきであろう」か？ しかし、これにも幾つかの課題があり、つぎのような自問自答が綴られている。「マネジメントを人間的にするという長いプロジェクトを再活性化するためには、CMS を洗練されたヒューマン・リレーションズの最新の例として、また官僚主義のモダニスト的な確信に対抗する『ソフト』な思考の新しい形として捉えることができるかもしれない」。「CMS がマネジャーにマネジリアリズムへの疑問を促すためには、権力者を顧客として、あるいは援助や啓蒙を必要とする犠牲者として、再構成することになる」が、「CMS はそれにお金を払える人々に売べきものがある、と主張できるようにならなければならない」、と。

パーカーは、「この議論のより難しいバージョン」として、「CMS がマネジャーやマネジャー志望者に、本当は他のことをしていた方が良い、と説得する」という方向性はあり得るのか、と『夢想』している。「管理職のキャリアをあきらめ、より社会的責任のある活動に従事することを奨励する」、と。しかし、その結果は・・・彼の文章はつぎのように続いている。「CMS トレーニングの直接的な成功は、卒業生のうち何人が管理職に就かず、代わりに協同組合で働くようになったかという点で測られ、ビジネススクールの「一般的なプロジェクトへの需要を減らすことになり」、「ビジネススクールが空っぽになり、廊下に枯れ葉が積もり、屋根が雨漏りするようになったら、社会学部や高齢者向け住宅に転換され、CMS はその役目を終えることになるだろう」。

CMS がビジネススクールでおこなわれる限り、「山ほどのパラドックス」が生じる。「それは」、パーカーの解釈によれば、「主に CMS の立場がアカデミーの中にしっかりとあり、そこでは特定のバージョンのパフォーマンスだけが信用されているからである」。「フルニエ＝グレイが批判的な仕事は非実行的であると提案したとき、彼らはそれがさまざまな方法で実行的になりうることを速やかに認めなければならなかったのではないのか？ より良い世界を実現することや搾取を終わらせることも、結局はパフォーマンスな目的である」。「学者は、ある限られた方法ではあるが、これらの目的に貢献することができるかもしれない」。しかし、「教育、研究、管理 (administration) の要求は、彼らの仕事とアイデンティティが公共の知識人になろうとする体系的な試みと相反するものであることを意味している。したがって、確かに、CMS に携わるヒトの「大志 (ambition) が仕事を失うことに制約されていることが確実であるならば、彼らに広範囲に亘る批判を期待することは現実的ではないように思われる」のだ。

このような現実を踏まえて、「大学はマネジリアリズムに対する抵抗の唯一の、あるいは最も重要な場所、つまり象牙の塔ではなく灯台になると考えるべきなのだろうか。左派には、おそらく 1968 年以降、大学を潜在的なラディカリズムの温床と見なす傾向があったが、実際には、大学はある種の人々がある種の仕事をする場所に過ぎないのであり、多くの場合、これらの大学は、さまざまな方法でサービスを提供している組織や国家と同様に、戦略的で企業的である。見かけとは裏腹に、大学はしばしば独りよがりな保守的な場所であり、学生が処理され、言葉が書かれ、キャリアが作られる、巨大な官僚機構である。大学がラディカルな伝統の自然な継承者であり啓蒙の道しるべであるという考えは、ロマンチズムを極端にしたものである。個々の学者や CMS のような運動は、ビジネススクールの周辺をラディカルにするために何かをできるかもしれないが、それだけでは世界を変えることはできないだろう。

現状を冷静に観察すると、「ビジネス・エシックスがあまりにも植民地化されていて、マネジリアリズムに対して大きく挑みかかれていない (challenge)

現実」を踏まえると、「クリティカル・マネジメント・スタディーズ（現在おこなわれている CMS）はあまりにもアカデミックで、あまりにも《知的》でありすぎる」。

パーカーの（CMS はマネジメントの現実を変えることはできるのか、という）問題提起は本ノート（宮坂）の読み方では同時につぎのように整理される。CMS はビジネススクールを基盤として研究を続けてきたが、それは今後も可能なのか？ ビジネススクールを、「批判」という立ち位置を保ったままで、「安定した」研究基盤として頼ることは可能なのか？ それを可能ならしめる条件があるならば、それをどのようにすればつくりあげることができるのか？ これはまた CMS に携わるひとはマネジメントをどのように考えているのか、どのようなマネジメント教育をおこなっているのか、批判的にマネジメント教育をおこなうこととはどのようなことなのであろうか、という問題に繋がる疑問でもある。

ちなみに、パーカーは、組織のオルタナティブな形態の重要性を指摘し続けるなかで、マネジメントと組織を区別しているが、そのことが 2021 年の論文「アゲインスト・マネジメント：自己批判（Against management:Auto-critique）」⁽¹¹⁾ に明確に記されている。「私は組織のオルタナティブな形態は《マネジメント》に還元できるものではないと主張し続けている。気候、エコロジー、不平等、民主主義の危機が激化していることを考えると、オルタナティブなものを開発することは、ビジネススクールにおける CMS の歴史的な課題として理解されるべきである」。「《マネジメント》と《組織》は同じものではない。前者は、19 世紀初頭に北欧で生まれた特定の慣習を指し、組織を実現するためには訓練された《「監督》や《スーパーバイザー》の幹部が必要であるという前提に基づいている。マネジメントは、ヒエラルキー、情報の非対称性、そしてほとんどの労働者が自分自身で組織化できないという仮定を前提にしている。マネジャー、特定の人が会計を読み、スケジュールを整理し、未来を見通すことができ、そのような人はより大きなオフィスとより良い給料に値する、と考えられている。《組織化》とはもっと広い概念であり、組織化するための《最良の方法》をすでに知って

いることを前提にはしない概念である。組織化にはさまざまな方法があり、《マネジメント》はそのうちの1つに過ぎないのだ。マネジメントは人間とその能力に関する非常に特殊な仮定に依存しており、堅固なヒエラルキー政治の一形態なのである。「今、私たちが問題にしているのは、その《マネジメント》が組織を見る方法のひとつになっていることが、あたかも当然の如く、ほとんど気にならなくなってしまっている、ということである」。

パーカーは2018年に *Shut Down the Business School: What's Wrong with Management Education* を刊行している⁽¹¹⁾が、その彼が、(2021年)現在、ブリストル大学でビジネススクール設立(マネジメントスクールのビジネススクールへの改組)を推し進める責任ある立場にある。この人事について、パーカーは、これは「私が *Shut Down the Business School* という本を書いたことが一因であり・・・、もし私の仕事が少しでも脅威になるようなものであれば、私を候補にすらしなかったであろう。《皮肉》というのはこのためのコトバではあるまいか」⁽¹²⁾、と記している。

パーカーはどのようなビジネススクールを構想し制度化してくれるのか？彼の今後の仕事は、パーカー自身にも一度挫折した経験があることが示しているように、難問である。その苦い経験(事例研究)を本章においてこの問題を考える貴重な参資料として添えているのはそのためでもある。

参考資料

事例研究：プロヴィンシャル マネジメントスクール13カ年の軌跡 － その栄光と挫折の教訓 －

1 事例の背景

CMS はイギリスのビジネススクールで、現実には、どのようにしておこなわれ、そこに所属する研究者はクリティカルな研究にどのように向き合っているのか？ このような疑問に答えてくれる資料がある。それはパーカーが 2020 年に「クリティカルなビジネススクールと大学：レジスタンスとコープテーション」(The Critical Business School and the University: A Case Study of Resistance and Co-optation)⁽¹³⁾ と題して公開したケーススタディであり、「批判的」なマネジメント研究を前面に押し出し学校経営がおこなわれたイギリスのマネジメントスクールの 13 カ年の軌跡が「クリティカル・マネジメント・スタディーズ」の学校は、収入をビジネス教育に大きく依存する市場化した大学の中で生き残ることができるのだろうか、という問題意識のもとで－当事者の眼から、分析されている。この資料の紹介及び検討に移る前に、当該資料の「性格」(作成の経緯)について触れておこう。

物語の舞台は(地方に(田舎に)設置されているという意味が込められた)プロヴィンシャル大学(Provincial University)(仮名)のマネジメントスクールである。(パーカーが色濃く投影されている)ケースの主人公(である私)を紹介すると、「私は 1998 年にプロヴィンシャル大学のマネジメントスクールに移り、1998 年から 2010 年まで研究担当ディレクター(時にはデピュティー

・ヘッド)を務め、最終的には2013年に退職した。私はこのスクールを象徴する《プロジェクト》に深く関わり、ビジネスとマネジメントに対する批判的アプローチの普及にも関わってきた人間である。その意味で、このケースは「党派的な記述であり、非常に特殊な偏見を持ち、この物語に巻き込まれた人物」によって書かれたもの」である。「この論文は、ここで語られている物語に執筆者本人が中心的に関わったことだけではなく、多くの文書や主要な情報提供者のコメントがデータとして使われている。名前と日付はすべて匿名であるが、ある意味ではこれは問題ではない。というのは、このスクールは今では大幅に担当者が変わり、この論文は現代のものではなく歴史的な記述になっているからである」。

以下の行論では、原文で私(I)と記述されている呼称を、便宜上、P(Parkerの略)と表記することもある。

ちなみに、パーカーのマネジメント研究者・教育者のキャリアのはじまりはスタッフォードシア大学(Staffordshire University)(1988年)であり、その後、キール大学(Keele University)(1995年~2003年)、レスター大学(University of Leicester)(2003年~2010年)、ワーウィック・ビジネススクール(The University of Warwick / Warwick Business School)(2010年~2012年)を経て、2012年秋以降、ブリストル・マネジメントスクール(Bristol School of Management)に所属している。

それは兎も角、1998年から2010年まで、このビジネススクールは「クリティカル・マネジメント・スタディーズ」(CMS)の本拠地(home)として位置づけられていた。この事例は、成功と失敗の物語であり、我慢強さ(endurance)とはかなさ(transience)の物語であり、市場化する大学という流れのなかで「批判的」な仕事を守ることの難しさの物語でもある。より一般的には、学術的な批判が自らの可能性を拓げる条件を取得する(purchase)ための限られた方法についての記録であり、大学の外でそして大学を超えて考えることの難しさについての報告でもある。

Pは、しばらく前に退職した者として、その成功と失敗を評価し、研究・出版戦略の急進性が教育機関とその環境の政治性の理解と並行していなかったと結論づけている。プロヴィンシャル・マネジメントスクールは、「防衛的孤立」の姿勢をとり、結果的に大学の上級管理者の戦略の変化に対して脆弱になってしまったのだ、と。

パーカーの事例研究「クリティカルなビジネススクールと大学」の具体的な内容の紹介・検討に移る前に、イギリスにおける「大学の市場化」について、事例研究の執筆者（パーカー）の解説を踏まえて、確認しておく、つぎのようにまとめられるであろう。

イギリスでは、化学、社会学、哲学など、学生にとってあまり魅力的ではなく、それゆえに損失を出していた学部が多々あり、財政難に陥る大学がうまれるなかで、(学問的には、経済学、心理学、社会学を含む専門教育の融合である) マネジメントスクールやビジネススクールは比較的最近に設立された大学の構造小部門であるが、そのビジネススクールやマネジメントスクールが、減少する国の財政支援を補う収入を提供するうえで重要な役割を果たしてきた。簡単に言えば、21世紀以降、特に、イギリスの「大学は、ビジネススクールやマネジメントスクールへの依存度が非常に高くなり、この調達源からの収入を最大限に確保しようとする意欲が強くなる」なっていった。

このことは、そのようなスクールが提供するコースは国内市場や国際市場の潜在的な学生にとって魅力的であり、さまざまなキャリアステージや価格帯が学生にとっても魅力的である、ということアピールしようとする姿勢として現れていった。しかし、潜在的な学生を対象とした実際の市場調査はほとんど行われず、その代わり「市場を意識している」「顧客志向である」などと思わせるために、マーケティングに多大な費用をかけられている。カリキュラム、読み物 (reading material)、コースの名称、授業提供の方法が、想像上の顧客を対象として組み立てられ、提供される商品が彼らの想定される興味や態度にとって魅力的であるように工夫されている。もちろん、市場化が進む状況のもとでは、大学でも、すべてのコースが「商品」となることは必然的な事態であ

り、マネジメントスクールやビジネススクールはおそらくこの活動の最も顕著な例として知られている。

そして、この（今までとは異なる）市場からの特別な形の圧力はスクールに非常に直接的な影響を与えたのであった。つまり、大学内に、通常の事柄として、代替案を体系的に検討することなく、マーケット・マネジリアリズムを支持する知識を生み出し販売する流れが傾向として生み出されていったのである。「主流のビジネスとマネジメントは、通常、その政治性や認識論を考慮することなく、技術（会計、オペレーション、戦略など）を教え、（世界について特殊に記述したものにすぎない）人的資源管理、国際ビジネス、マーケティング）をあたかもこれが唯一可能な世界であるかのように再現し教えている。これは多くの論者によって「マネジリアリズム」と呼ばれているものであり、特定の幹部に資するものとして、実践主義、主観性を高めることにつながっていた。このような政策のもとで、強硬な新自由主義はほとんど講じられることはなく、また、気候変動、社会的不平等、ソーシャルインクルージョンなど、グローバル資本主義の構造的な問題は表に出ることなく、マネジメントやビジネスの台頭は利益・効率・人間性などの必然的な法則の結果であるかのように語られていたのであり、いわば「隠れたカリキュラム (hidden curriculum)」が歴然として組み込まれていたのである。

しかし、「これらの圧力は」、パーカーにとっては、「法則ではなく傾向」であり、必ずしも「避けられないもの」ではなかった。パーカーが体験した「ケースはそれらに逆らうスクールを生み出す試み」だったのであり、「議論しないとイケないほど重要で」あり「分析」に値するケースだったのである。

2 プロヴィンシャル・ストーリー

見果てぬ夢を追いかけて：ビジネス・ユートピア

Pがプロヴィンシャル大学に着任したのは1998年であり、彼はスタッフ10名の小さなグループに所属した。プロヴィンシャル大学では1984年からマネジメントを教えており、当初は経済学部の中で教えられていた。当時のプロヴィンシャル大学は研究者養成ではないが研究主導の教育戦略を持つ小規模な大学であった。この時期はイギリスのほとんどの大学がビジネススクールやマネジメントスクールの学部を設立して成長していた時代であり、前任の副学長（VC）は、この（5000人以上の学生及びグローバルネットワークを擁し、遠隔型MBA教育を積極的におこない、極めて高い収益をあげていた）「起業家センター」からの収益を喜んで受け入れていた。他方で、学内の教育や研究への投資はほとんどなく、大学はお金が入ってくるのをただ見ているだけで他には何もしていなかった。

事態は1994年に新しい副学長が着任すると一変し、この状態を続けることはできない、という結論に急速に達した。プロヴィンシャルはマネジメントに投資するか、それとも撤退するか、の選択が迫られたのである。当時、他の大学では、ビジネススクールやマネジメントスクールからの収入の重要性が増していることを踏まえ、また海外の拠点の評判が低下するリスクを考慮して、投資が行われるようになっていた。そしてその風潮に倣う形で、プロヴィンシャルでもいくつかの人事が行われたが、これは来たるべき研究評価のための準備でもあった。また、学部課程が開設され、教育能力の向上が求められた。「興味深いことに」、これらの教育政策には、ディスコース理論やポスト構造主義などの批判的アプローチに共感する人事案件が含まれていた。これは、新任の副学長が社会学者であり、マネジメントについて「社会科学的」な理解を持っていると思われる学者を採用したいと考えていたためであった（ようである）。このような方針には長らく理事（director）を務めていた公共政策の教授も共感しており、「優れた社会科学はすべて必ず批判的である」という見解をしばしば口にしていた。

1998年の終わりに、ある変化が発表された。副学長は、前任の大学と一緒に仕事をしたことがあり、組織のクリティカル・セオリー研究で有名な人物と

交渉していた。この人物は、これまでとは違った考え方のもとでマネジメントやビジネスの教育・研究を構築する、という約束で説得され、プロヴィンシャルにスクールのトップ（ヘッド・オブ・スクール）（head of school）としてやってきた。彼には、10 のポスト（6名のは教授を含む）の人事権が与えられた。任命されたのはすべて自らを批判的の社会学者だと認識している学者たちである、彼らはビジネススクール以外で教育を受けてきた経歴があり、多くは社会学を専攻していた。Pもその一人である。この人事は、組織、市場、社会に関する批判的な教育と研究のための新しい「ビジネス・ユートピア」として、*Times Higher Education Supplement* で紹介された。プロヴィンシャルは、この時点では、「アメリカのビジネススクールのモデルの支配から逃れ、さまざまな種類の組織を調査するための斬新な方法を採用した場所になるはずであった」。その年の終わりには、規模は2倍になり、新たに加わったメンバーは、すべて、マネジメントに対する批判的な、あるいは少なくとも学際的な理解を共有していた。

これは、「北欧においてビジネス・マネジメント教育が拡大する流れのなかで、ごく限られた、しかし騒々しい、周辺の動き」ではあったが、「CMS の正当性という文脈」で考えられるならば、重要な段階であった。1990 年代初頭に始まったこの運動は、ビジネススクールで働いてはいたが、他の社会科学の分野で訓練を受け、批判理論やポスト構造思想に関心を共有している学者たちを集めたものである。ハーバーマス、フーコー、デリダなどを参考にしながら、マネジリアリズムの言葉やイデオロギーに対する高度な批判を展開していた人々である。

この時期、ビジネススクールが急成長し新しいスタッフを採用するのに合わせて、CMS も急速に成長し、2010 年の終わりには独自のカンファレンス、American Academy of Management のセクション、そしてさまざまなジャーナルを持ち、それらは共感を呼ぶようになっていた。CMS は徐々に制度化され、（「正典」と言われる）テキストの数も増え、これらの考えを支持する場所としていくつかの「クリティカル系の」マネジメントスクールも設立されるようになって

た。Provincial University School of Management (PUSM) はこのような CMS の制度化の最前線に登場したマネジメントスクールである。

PUSM には、従来のビジネス教育や研究に明らかに「反対」する多くの学者が在籍し、さまざまな形のマルクス主義やポスト構造主義の理論に取り組んでいた。プロヴィンシャルは新しいトップのもとで速やかに独自の地位を確立しようとしており、CMS という《ブランディング》はそれを表現する最も簡単で分かりやすい方法だった。しかし、初期の段階から、学内では、理事の一部からの強い反対があった。最もよく浴びせられたのは、マネジメントスクールが「反ビジネス」の方向性を持っているために、プロヴィンシャルの収益が上がらない、という意見であった。但し、それは、他大学のビジネススクールの貢献度を比較して証明された不満ではなく、一般的に言われている仮定であり、さまざまな顧客に対応できるように「批判的」な方向性を再明確化する必要があるということであった。ビジネススクールが大学にもっと多くの収入をもたらすことができたかどうかに関しては議論の余地があるが、ほとんどの場合、それが可能であると信じられていた。しかし、その批判的な方向性は（プロヴィンシャルを「社会的な」スクールとして理解していたと思われる）副学長と非常に密接に結びついていたため、ある種の駆け引きが行われていたことも事実であった。

マネジメントスクール内部は、プロヴィンシャルから大幅な黒字を期待されていただけでなく、研究評価の結果も期待されていたため、出版に励み助成金を獲得しなければならないというプレッシャーがあり、次第に、疲弊する。採用されたアカデミック・スタッフは、従順ではなく、特に規律正しいわけではなく、民主的で透明性の高いマネジメント手法を要求し、プロヴィンシャルの政治に不満を漏らすこともしばしば見られ、プロヴィンシャルの経営陣から睨まれる事態も生じていた。そのために、攻撃材料を少なくする方法として、《批判的》という言葉を表に出すことを避け、《異端児》や《学際的》といった婉曲的な言葉に置き換えられることもあった。このような言説的なブランディングの 1 つのバージョンが名称の変更であり、「社会科学」スクールが検討さ

れたこともある。これは、「優れた社会科学は、確立された理論や知見を批判し社会問題に対処する、という広く漠然とした意味で、批判的なものである」という考えに基づいて生まれた動きであった。

このような問題を抱えながらも、スクールは成長を続けていた。そのことは、収入の増加を期待する大学側の後押しもあったが、CMS（あるいはもっと一般的に言えば、学際的な研究）に取り組む意欲があるスタッフが一貫して採用されていた事実にも表れている。この時期の3人のヘッド・オブ・スクールはビジネススクールを基本的な仕事の場として育てることの重要性を共有しており、それゆえに、学生の入学者数や研究助成金による収入、教育・研究評価の高得点等の教育・研究に対する大学の要求をバランスよく満たすことを深く理解し学内行政に関与していた。しかし、これらの圧力はしばしば矛盾した意味合いを持ち、学内の不満を消し去ることができなかつただけではなく、不満が鬱積して、ビジネススクールは「利己的なレトリックと皮肉な物語の操作」に従事する「徒党」によって運営されている、という文書が出回ったこともあった。それを象徴しているのがマネジメントスクール、エコノミック・スクール、ロー・スクールの合併構想が浮上し文章化された2010年である。その文書は落ち着いたトーンで書かれていたが、その意味するところは十分に明らかであり、「クリティカル・マネジメント・スタディーズは、マネジメントスクールの導きの星というよりも、ポートフォリオの一部と見なすべき時が来ている」、というものである。合併はすべての関係部署から拒否され、結局、棚上げされたが、マネジメントスクールは厳しさを増す環境の中で生き残っている、という意識が高まっていった。

PUSM は、このような状況下で、13年間に渡って、外見的には、繁栄を続けた。例えば、ビジネススクールに関する一般的な記事の中で PUSM の戦略に言及されていること、批判的な仕事の主要な場として国際的な評価を得ていたこと、約90人の学者がおり、その大半は、批判的、異端的、学際的な研究に取り組んでいるという理由で採用されたこと、彼らは研究評価で高い評価を得て、多数の出版物もあり、独自の地位を確立していたことなど。しかし、「ユ

ートピアが続いているように見えた」かもしれないが、「地盤は変化していた」。

見果てぬ夢を追いかけて：破滅したユートピア

2009年に副学長が退任したことで、危うい均衡が崩れ、もろさが露呈した。旧態依然とした考えは消え去り、プロヴィンシャル大学には「きちんとした」(proper) ビジネススクールが必要だという主張が強まっていった。新任の副学長が着任すると、前任者によって大学が抑制されていたために大学を近代化する必要がある、いうストーリーが急速に浮上し流れた。経営陣は全員入れ替わり、学内の組織も再編成され、マネジメントスクールはそれまでの社会科学部と人文科学部を統合して作られた新しいカレッジのなかに組み込まれ、後者のカレッジのヒトが中心となって運営されることになった。カレッジの財政的な存続は明らかにマネジメントスクールからの収入に大きく依存していたにもかかわらず、彼らのなかにビジネスやマネジメントに対する理解や共感はなかったように思われる (not obvious)。

この組織再編成には他の要因もあった。1つは、2回目の研究業績評価の成績が悪かったことである。これは、多くの機関のようにスタッフを選別して評価を受けるのではなく、あまりにも多くのスタッフの業績を — 未提出の場合、最終的には解雇する、と言われて — 提出したことの結果であった。さらに悪いことに、歴代のヘッド・オブ・スクールと大学経営陣との間で長年にわたる摩擦があったため、PUSMは「気難しい」という評判になっており、そのような物語から逃れることは困難な環境が作りだされていた。大学レベルでもカレッジレベルでも、彼らは自分たちの予算の重圧を軽減するために、PUSMがより多くの貢献をすることを必要としていたが、大学内には、PUSMを支援したり保護したりする強力な同盟関係はなく、知的にサポートするかどうかは別として、他の学部長たちは主に自分たちの部局の財政問題だけに関心を持っていた。そして最終的には、経費が増加し大学院の入学者数が減少したことを理由に、大学全体の財政危機が発表され、ほぼすべての学部で人員削減が計画さ

れ、いくつかの小さな学部が閉鎖された。

ヘッド・オブ・スクールが政治に疲れて辞任した。新しい目線、異なるアプローチなどが必要だと言われて、後任の候補者は学内では採用されず、その代わりに、大学は「エグゼクティブ・サーチ・エージェンシー」を利用して新しいヘッド・オブ・スクールを見つけてきた。外部の「クリティカルな」応募者は面接を受けられず、マネジメントスクールの関係者も採用には関与しなかった。採用されたのはビジネススクール出身の人物であるが、批判的な仕事はおろか、学際的な社会科学への取り組みもなかった。財政危機に加えて、副学長、カレッジの長、ヘッド・オブ・スクールが刷新され、マネジメントスクールと大学の関係を「再設定」する必要があるという説明が執拗に繰り返しておこなわれ、批判的プロジェクトがその開始から 13 年後に終了する条件が整ったのである。

2011 年半ば、ニュー・カレッジの長からつぎのようなメールが届き、マネジメントスクールと経済学部と再び合併し、新たにビジネススクールが創設されることが発表された。「このたび、マネジメントスクールと経済学部を統合したプロヴィンシャル大学ビジネススクールを創設することになりました。最近ユーロ大学から着任したパトリック・モリッシー教授が率いるこのビジネススクールは、ビジネスに関連するあらゆる分野で優れた教育と強力な取り組みを求める学生やグローバル企業の要望に応えるものです。この事業は、教育と研究の革新を促進し、私たちの学術的ポートフォリオの幅と深さ、そして企業や組織との外部パートナーシップを向上させるものです」。

この決定は大学の上層部によって、秘密裏に、マネジメントスクールの誰にも（新任の長にも）相談はなく、なされたものであり、Eメールが送られた後、経済学部長は即刻辞任した。

プロヴィンシャル・スクール・オブ・ビジネス (PUSB) が、2011 年の晩夏に、発足した。この新しいビジネススクールは、ビジネスにより深く関わり、より適切で実践的である、と繰り返し説明され、「独特で適切 (distinctive and relevant)」という言葉が新しい「ストラップライン」として用いられた。

新しいビジネススクールの始まりは決して良いものではなかった。大学には人員削減の影がまだ残っており、経済学部は公然と反乱を起こしていた。会議や廊下の雰囲気は熱を帯び、ほぼ一様に新しいヘッド・オブ・スクールとスクールを敵視し、精神分裂的な状況が生まれた。新しいヘッド・オブ・スクールは「ディーン」を自称し、「トップ 20」のビジネススクールになるという野心を定期的に息もつかせずに発信していたが、それと同時に、アカデミック・スタッフの間にははっきりとした喪失感と怒りが漂っていた。上層部から発せられるメッセージはますます明るく企業的なトーンになり、内部の人間の感覚からほとんど切り離されたような発表が行われていた。2012 年に行われた学校のリブランディング運動では、「サブブランド」のイメージを「レピュテーション」「コラボレーション」「オープン」「リアル」の4つの柱に基づいて構築することが提案された。その結果、以下のようなユニークな「売り」が提案された。

「好奇心を刺激し、自己満足に挑戦し、重要なスキルを身につける、包括的で協力的な環境。私たちは、あなたが率先して行動し、激動の時代をリードできるよう支援します」。

これがその後「ストーリーと価値」という文書に発展し、そこには、新しいビジネススクールの「価値提案」、「ブランド・パーソナリティ」、「価値と個性」というコトバが記述されている。これらの文書の中には、「ストーリー」を語ると称する部分においてできえも、クリティカルなプロジェクトについては一切触れられていなかった。そして、これまた何の相談もなく、ビジネススクール全体をメインキャンパスから徒歩 20 分の場所にある新装サテライトキャンパスに移転することが発表された。

新しいビジネススクールは、大学の他の部分から隔離され、スタッフは劣悪な仕事場（共同研究室）を持つことになった。さらに悪いことに、新キャンパスには学生を指導するのに十分な広さの講義室がないことが明らかになり、スタッフも学生も指導を受けるためには歩いてメインキャンパスに戻らなければならなくなった。大学の新キャンパスへの投資額は 2012 年時点で 1600 万ポンド

ドであり、これはその年のスクール単体の黒字額よりも400万ポンド少ない額に相当している。このビジネススクールは、必要とされているようで、嫌われているようでもあった。スクールの収入は必要とされているが、その存在は必要とされていないのだ。

そして、Pが離職した2013年、スクールが直面していた問題が表面化する。大学経営に「批判的」な人たちはトップダウンの意思決定や経営的なメッセージ性を嘆き、新体制を批判するさまざまな破壊的なビラが配布され、退職するスタッフの中には、自分が退職したのは新しいヘッド・オブ・スクールと大学のせいだと怒りのメールを送りつけるものもいた。母校出身者の多い労働組合も合併を疑問視する報告書を発表したり、新キャンパスへの移転に反対する署名活動を行ったりしていた。経済学者たちはビジネススクールの一員になることに抵抗を示していた。2011年以降、シニアスタッフは他の場所で新しい仕事に就くために退職していったが、労働市場にはまだ多くの応募者に溢れていた。2012年末に発行された*Strategy Update*には、3名の教職員が退職したという事実がコメントなしで記載され、その後、新しいスタッフを「歓迎」する文字が躍っている。さらに付け加えると、増え続ける学生数は大学のインフラのキャパシティをはるかに超え、それは移転予定のサテライトキャンパスで対応するには大きすぎる数であった。

このスクールがもたらした余剰金は現金ベースではかつてないほど大きなものであった。ビジネスマンで構成されたスクール諮問委員会のメンバーは、この新しいアプローチについて、歓迎すべき方向転換であり、新鮮な空気の吹き込みである、と述べ、大学の上級管理職の間では、仕組まれた「文化的変化」の成功が語られている。この時期、ウェブサイトがリニューアルされ、新たに*Our History*のセクションが設けられているが、そこにはCMSについての記述はなく、まるで何事もなかったかのように扱われている。

頓挫の原因：防衛的孤立

何故に、PUSM というクリティカル・マネジメントスクールは制度化に失敗したのか？ PUSM は世界中にある他のビジネススクールと同じようなものに、なぜ簡単に置き換えられてしまったのか？ パーカーはつぎのように分析している。

振り返ってみると、「この物語の中心に CMS があり、CMS が組織研究センターに置かれていることを考えると、これらの学者がより広い組織の状況と環境について実践的な考察をほとんど行っていなかったことは驚くべきことである。スクールがどのような方向に導かれているのかに関して、そして研究管理やコース開発について、非常に多くの熱い議論が交わされていたが、これらの議論のほとんどは《内部マター》(internal matter) に関するものであった。あたかも、批判的な研究と教育の島を作ることを目的」としているかのように……。それゆえに、他の学部や大学の望ましくない介入からこの領域を守るという姿勢が強く行き渡っていた。これは一部の強力な庇護者の保護に依存しているという常に弱い立場であったためであるが、それだけではでなく、《通常の》社会科学に疑問を投げかけることもできず、学内外の同盟関係を築くこともできず、また大学は知識を持たないヒトのために知識を生み出す専門家の《入れ物》であるという大学の役割に対しても疑問を投げかけることもできなかったためである」、と。

パーカーの分析は以下のように続いている。

ラディカルであるという主張にもかかわらず、ほとんどの点で CMS は通常の社会科学をモデルにしている。なによりも、その内容はそれほど斬新ではない。マルクス主義、フェミニズム、ポスト構造主義やそれに類する考え方は、過去半世紀にわたって英語圏の人文科学や社会科学の他の部分を形成してきたが、それらが一部となって既存の学問を破壊することはなかった。また、知識生産とその制度化に対して多くの痛烈な批判がおこなわれてきたが、そのことによって、批判する専門家として大学から報酬を得てキャリアを楽しむことが妨げられることはなかった。CMS の学者は、他の学者と同様に、講義室で教え、論文を採点し、高いランクの雑誌に掲載されることを望み、会議に参加し、

大学が自分を宣伝してくれないと文句を言っていた。彼らの活動にはとりたてて目新しいものは見られなかった。

このようにアカデミックな仕事に実質的な革新がないということは、パーカーに拠れば、特定のスタンスやポリシーを正当化するために「クリティカル」というコトバが使われていたとしても、またそれがスクール内の人間にとっては意味のあり自分たちを正当化するものであっても、他の場所ではほとんど支持されないということでもあった。スクールは大学全体のプロジェクトや関心事に結びつくこともほとんどなく、他の社会科学や人文科学の学者たちは、まるで自分たちが批判的でないかのように聞こえる暗黙の自己満足の言葉に戸惑ったり、苛立ったりしていた。もちろん、特定の研究環境を求める求職者を惹きつけるのには役立ったし、スクールの研究戦略を語るのにも適していたが、それ以外の点では、ほとんど気晴らしにしかならなかった。

ほとんどの上級管理職は、Pの回想に基づくならば、おそらく副学長等の一部を除いて、スクールが大学のためにお金とステータスを稼ぐことだけを望んでおり、資本主義の批判的な説明には関心がなかった。学部生や大学院生がCMSを理由にプロヴィンシャルを選んだという証拠はほとんどなく、また、社会的に認められていないグループへのアクセスに関する政策を立案し実行しようとする試みも特になく、学部レベルでは非常に革新的なモジュール開発が行われていたものの、学生と教員の関係にはほとんど変化が見られなかった。スクールのマーケティングや入学試験では、研究ミッションの独自性が一般的なメッセージを用いて効果的に隠蔽され、コース開発では、「売り」の修士課程を構築し、(主に)アフリカや中国の学生に高額な料金を売り込むという、ありきたりな経路をたどった。また、多くが一時的な契約を結んでいる事務スタッフの給与や地位にも変化はなかった。外部からは、このスクールはイギリスの中堅ビジネススクールと変わらないように見えただけであろう。

PUSMには主張された大志と実践の間に一貫性がなかったのであり、このことはPUSMにとって良いことではなかったし、そのために、パーカーによれば、PUSMはその考えをより広く制度化することにも失敗したのである。非常に少

数の共同学部プログラムがあったものの、このスクールは大学内の他の学部と財政的にも戦略的にもつながっていなかった。ほとんどのプログラムが独立していたため、人員削減や人材確保などの議論になっても、政治的な共感からか、リソースや余剰が絡み合っているためか、支持する声はほとんど見られなかった。また、入学試験やキャリア、図書館、上級管理職にも特別な味方はいなかった。PUSM は「防御的な (defensive) 立場」に固執したのだ。これは上級管理職が打ち出した知的方向性の変革方針に対抗するネットワーク構築からの孤立を意味し、実際に孤立したのである。

PUSM が支援を求めるべきであった分野は、パーカーの回顧的分析に拠れば、スクールが立地している都市と地域だったのであり、スクールのコミットメント環境を考えれば、協同組合、目的を持ったビジネス、社会的企業、市議会や郡議会、地元の商工会議所、労働党、緑の党などのネットワークに接続することが可能だったはずなのだ。「オルタナティブ組織はスクールが全体的な政治的プロジェクトの味方として役立つようにすることを目的としたカリキュラムのトピックやリソースになっていたかもしれないし、また、スクールと生涯教育カレッジと協力して、高等教育の時間と空間を再考し、都市圏の恵まれない潜在的な学生のためのアクセス戦略を体系的に開発できたかもしれない・・・いくつかのつながりはあったものの、それらは組織的なものではなく、オルタナティブビジネスの実践と教育の構成員を構築するための戦略の一部にはなっていなかった。それは、アイデアを広め、研究を発展させ、大学の外からスクールの活動を称賛する声を届けるプラットフォームを提供できたかもしれないし、地元の人々から構成されるスクール「諮問委員会」も一般的には MBA 認定の条件として課せられたものだったはずであるが・・・。教職員の多くには、自分たちの仕事は授業をしたり論文を書いたりすることであり、民主主義や二酸化炭素排出量、ダイバーシティに真剣に取り組む企業や金融エコシステムを支援するような研究を共同で行うことではない、という態度があったのである」。

パーカーは、「結局は」と断りつぎのように総括している。「これらの問題

をまとめると、アカデミックな考えは特定の専門知識を持った人間が持つものであるという考え方を排除しようとする実践的な試みはほとんどなかったと言えるだろう。プロヴィンシャルの CMS プロジェクトは、学者は他の人にインスピレーションを与える源であるという学者像を、暗黙のうちに、また明示的に強化するものであった。学術書や論文という形の知識はステータスを実現する方法であり、知的熟練度の最も優れた場である、という大学の主張は、ほとんど疑問視されなかった。学者の多くはブルデューやランシエール、フーコーなどを引用していたが、彼らの知的実践は主に大学内部で行われており、彼らが仕事の中でしばしば疑問視していた正統性、階層性、専門性の形をとっていた。他の学者は通常この労働の対象であり、学生は教室で彼らに触れることになるが、他の構成員と話をしたり、学生を知識の生産者として想像したり、他の構成員と研究を共同で作成したりする試みはほとんどなかった。専門家を退け、ラディカルな教育を実践し、壁のない大学を目指すという考えは、認められることはあっても、実践されることはほとんどなかったのである。

このことは、このスクールが、多くの人が主張したがったほど、実際には「違う」ものではなかったということの意味している。かなりの数の学者がさまざまな政治的プロジェクトに従事していたが、労働組合の組織化は別として、それらがスクールでの仕事と一体化していることはほとんどなかった。異なるタイプのスクールを作りたいという願望は非常に純粋であり、集まった学者たちはその創造性において並外れていたが、彼らの活動は事実上大学の枠内に収められ、「毎年の審査や昇進の書類に記録できる活動をすることでステータスを得て保証されていた」。これらはすべてそれ自体は称賛に値するものであったが、意味のある長期的な方法で、学部を超えて、大学そして都市と結びつくことはほとんどなかったのである。

ユートピアは、パーカーの解釈に従えば、新しい社会秩序が生み出される特定の時間と空間を意味しているが、そのユートピアは護らなければならない孤立した場所であり、しかもそれは持続しないものであるかもしれないという代物である。とすれば、1998年に出現した PUSM はまさにそれだったのである。

3 教訓

時は流れ、スクールには2人目の新しいディーンが就任した。2011年に着任したヘッド・オブ・スクールは、2013年半ばに別の大学の管理職に就くために、「私たちが行ってきた仕事、私たちが一緒に作り上げたアイデンティティとビジョンを誇りに思っている」という辞任メールを全スタッフに残して、退任したが、その新しいヘッド・オブ・スクールは10年半にわたってビジネススクールを形作ってきた批判的な伝統に特に共感していない人物であり、さらに新しい副学長も任命された。

「私たちのブランドプラットフォームは、ビジネス環境の変化や大学の戦略的方向性の変更によって影響を受けてきました。そのため、私たちはブランド **Provincial** を刷新し、進化させることで、私たちの提供するサービスを再評価し、より特徴的で記憶に残るブランドを構築します」。この文言は2012年にプロヴィンシャル大学のマーケティング責任者が発信したメッセージの一部である。

PUSMの13カ年に及ぶ（あるいは13カ年しか続かなかった）活動はCMSにとっていかなる意味を持っていたのか。これはCMSの存在意義を問いつける問題でもある。以下は（当事者の一人でもあった）パーカーの自己批判を含めた分析である。

新しいビジネススクールはこれまでの変遷を消し去り、ある種の市場管理的な言語と論理が大学を支配するようになっている。最も単純な結論は、プロヴィンシャルのCMSの時代は終わったということだ。しかし、時間が経過し、スクールの歴史からこの時期を意図的に消し去ろうとしているにもかかわらず、また「文化的変革」の試みによって多くの上級スタッフが退職し、正統的な人事に傾いた採用がおこなわれるようになっているが、PUSBにはまだ多く

のスタッフがいて、業績を発表したり、イベントを企画したり、異端の伝統を維持したいと願う求職者を励ましたりしている。

さらに、このプロジェクトを失敗だったとすることは、このスクールが多くの博士課程の学生やスタッフ育てる「インキュベーター」であったという意味を無視している。多くの活発な学生が博士課程で学び、その多くは現在、北西ヨーロッパやその他の地域のさまざまなビジネススクールやマネジメントスクールで活躍している。また、このスクールを通過したスタッフや去っていったスタッフも何らかの形でこのスクールの影響を受けていると思われ、失敗であれ成功であれ、クリティカルなものの制度化がどのようなものであるかの事例として、今でもよく言及されている。

しかし、振り返ってみると、例えば、ビジネス戦略やマーケティングの手法がもっと積極的に追求されなかったのは不思議なことであった。通常、「ユニーク・セリング・プロポジション」、「ファースト・ムーバー・アドバンテージ」、「いままでサービスを提供していないニッチを創造する」という言葉はよく使われ、実際、ビジネススクールのブランディングは、独自性の言説的構築、つまり特定のスクールが他のスクールがやらないことをやっているという考えに基づいて展開されることになっている。しかし、実際には、ほとんどの教育機関は反対の戦略を採用している。つまり、支配的なプロバイダーが行っていることを模倣している。このことは、雑誌に掲載されるランキングや外部の認定機関がおこなう格付けが重要視されていることから明白であり、このような手段に反発することが明らかに重要になってくるが、しかし、本当に今までとは違うスクールを作る戦略を追求するならば、その方策は、プロヴィンシャルでのように、斬新な基準に基づく採用、博士号、研究に限定されるべきではないのであろう。例えば、都市部のスクールやカレッジ、社会運動、オルタナティブ・ビジネスとの連携、多様な学生を惹きつけるためにさまざまな時間や空間で提供できるラディカルな教育法の開発、資金提供を受けた研究とその成果を還元する戦略、プロジェクトへの支援を確実にするための機関内の政治的・資源的な連携の構築など、があっても良かったのではないだろうか。

この経験が私にもたらした最も厄介な疑問は、会計、戦略、マーケティング、組織論、労使関係、財務、リーダーシップなどの重要な領域の専門知識を持つ学者たちが、どうして自分たちの状況にこれらの知識を適用することができなかったのか、ということであった。これは、クリティカル・マネジメントに携わる人々は、市場の経営手法が自分たちの仕事に適用される方法について何らかの洞察を持ち、それに抵抗できるようにしておくべきだったのではないのか、という疑問である。実際、CMS の論者の中には、学識経験者として、自分の考えを大学内外で実践に生かそうとする「エンゲージド・スカラシップ」の重要性について、説得力のある文章を書いている人もいる⁽¹⁴⁾。この時期、イギリスの高等教育界では「エンゲージメント」や「インパクト」に関する考え方の重要性が高まっていたにもかかわらず、PUSM ではそのような関心を示すような証拠はほとんど見られなかった。戦術は主に教育機関に抵抗することとして理解されており、教育機関の他の部分や都市地域の他の組織との共同的な戦略の感覚は見当たらなかった。確かに、しばらくの間、こ CMS がアカデミーの特定の部分で自らを制度化するのに有効であったかもしれないことを示唆するような風土はあったが、それは主に1つの学問分野における標準的な学究的实践に従事することによって行われたにすぎなかった。そのラディカリズムはほぼ完全にアカデミックなものに止まり、組織戦略や大学のより広い政治経済への理解を欠いていたのである。

しかし、関係者に公平を期すためにあえて文章化すれば、このような戦略は、スクールが実際に自分の運命をある程度コントロールできている場合にのみ明示できるものであり、実際にはそのような環境がなかったことは事実である。他の大きな組織と同様に、学部も大学や市場の制約の中でしか自律性を発揮できない存在なのだ。1990年代以降のイギリスの高等教育は、減少する中央交付金を補うために大学の一部が大幅な黒字を出さなければならないという状況に見舞われ、ほぼ全面的に変貌を遂げることになった。特に大学院レベルで売れる科目は成長しなければならないという大きなプレッシャーに直面し、高い貢献度を求める期待があらゆる意思決定の背景となっていたのであり、これは、

事実上、他のビジネススクールと同じようになることを意味していた。一方で、利益率の高い中国市場があり、しかし他方で、オーソドックスなビジネス教育を期待する EU 圏外の学生を大量に受け入れる必要性が高まっていたため、研究戦略と教育経験の間にギャップが生じ、多くのスタッフがシニシズムを感じるようになっていた。

プロヴィンシャル大学マネジメントスクールが、パーカーの感覚から言えば、「根本的な矛盾の中で活動していたにもかかわらず、これほど長く存続したことは驚くべきこと」であった。このプロジェクトの「中心となったのは、副学長の支援であり、修士課程の中国人学生からの収入であった。この余剰資金である程度の自由は得られたが、スクールの《クリティカル》を抑えればもっと余剰資金を得られると考える新副学長が登場したことで、和解は終わった。変化は避けられないものであったとしても、このスクールには学内に重要な味方があまりいなかったために、政治的にはそれほど難しいことではなかったのである」。

ここで残る大きな問題は、イギリスの高等教育が市場化された私的な財になったと思われる時代に、ビジネスとマネジメントにおける「クリティカルな」教育と研究の将来である。おそらく、イギリスの大学にのしかかる財政的なプレッシャーは、教員人事、教育、マーケティングを安全で収益性の高い主流に押し付けるようなものになっていくであろう。ビジネススクールは通常通りにビジネスを教えることに終始し、持続可能性、社会正義、世界的不平等の課題をほとんど無視している。イギリスの 123 のビジネススクールはどれも見た目もほとんど同じものになり、自分たちが直面している社会の政治的、経済的、環境的な問題に向き合っているスクールがほとんど存在していないのが現状である。

そして、歴史は進み続け、今日では、COVID 危機と気候危機がグローバルな高等教育のビジネスモデルのあり方を問いかけ、注目を集めている。多くの点で、ビジネススクールの拡大はインペリアルな認識論的プロジェクトの例示であり、主にアメリカンテイストのネオリベラルなカリキュラムを世界中の学

生に売り込んでいる。飛行機による二酸化炭素の排出がますます問題となり、資本主義と気候危機の関連が多くの人に認識されてきた現在、大学のこのような特殊なあり方は限界に近づいている。未来のビジネスモデルは低炭素でなければならないことには選択の余地がなく、大学もこのような経済の共同生産を支援しなければならないことは明白であるが、プロヴィンシャル大学ビジネススクールが「中国の一人っ子政策と、イギリスの大学がたまたまアメリカと同じ言語を話しているという事実によって賄われている」ことが示しているように、「次の経済を支えなければならないビジネス教育の財源が何であるかはいまだに不明で」あり、「市場化された大学が経済的に生き残る」展望はいまだに不透明である。

註記

- (1) クリカウワーはマネジメント研究 (management studies) (いわゆる経営学) の流れをクリティカル (critical) という視点 (perspective) から4タイプ (伝統的マネジメント研究、クリティカル・マネジメント・スタディーズ、クリティカル・マネジメント・セオリー、マルクス主義マネジメントセオリー) に分類し、クリティカル・マネジメント・スタディーズを性格付けている。Klikauer, T., “Critical Management as Critique of Management”, *Critical Sociology*, 2018, Vol. 44 (4-5) pp.753–762.
- (2) パーカーについては、<https://www.researchgate.net/profile/Martin-Parker-2/research> 及び <https://www.bristol.ac.uk/people/person/Martin-Parker-f6702005-ada6-48dd-bc91-27b668a0f5a2> (いずれも 2021/09/11 アクセス) を参照。
- (3) Parker, M., *Against Management*, Polity, 2002, p. 115. 以下、特に必要がない場合には、引用のページ数を省略している。
- (4) 前史的な研究として、Clegg, S. & Dunkerley, D. (eds.), *Critical issues in organizations*, Routledge Kegan Paul, 1977 及び Anthony, P., *The foundation of management*, Tavistock, 1986 が指摘されることがある。(Grey, C., “Reinventing Business Schools: The Contribution of Critical Management Education”, *Academy of Manage-*

- ment Learning & Education ,Vol. 3, No. 2, 2004,p179.) (https://www.researchgate.net/publication/274752997_Reinventing_Business_Schools_The_Contribution_of_Critical_Management_Education から入手) 参照。
- (5) Sotirin, P. & Tyrell, S. “Wondering about critical management studies” , *Management Communication Quarterly*, 12-1, 1998.
- (6) <https://aom.aom.pace.edu/cms/aboutcmsw/manifest.html> 現在は削除されている。
- (7) Fournier, V. & Grey, C., “At the critical moments : Conditions and prospects for critical management studies” , *Human Relations*, 53-1, 2000. (https://www.researchgate.net/publication/247717449_At_the_Critical_Moment_Conditions_and_Prospects_for_Critical_Management_Studies から入手)
- (8) Thompson, P., *Progress, Practice and Profits : How Critical in Critical Management*. (宮坂未見) これは2001年にRoyal Holloway Collegeにおいて開催された「労働過程カンファレンス」で報告・発表された資料である。
- (9) Hancock, P., *The management of everyday life: The Idea*. (宮坂未見) これは1999年に開催された第一回国際クリティカル・マネジメント・スタディーズ・カンファレンスで発表された資料である。
- (10) Parker, M., “Against management: Auto-critique” , *Organization*, 1-9, 2021, p.2.
- (11) Parker, M., *Shut Down the Business School: What's Wrong with Management Education*, Pluto Press, 2018.
- (12) Parker, “Against management: Auto-critique” , p.2.
- (13) Parker, M., “The Critical Business School and the University: A Case Study of Resistance and Co-optation” , *Critical Sociology*, 17, 2020. 以下、特に必要がない場合には、引用のページ数を省略している。
- (14) King, D and Learmonth, M., “Can critical management studies ever be ‘practical’ ? A case study in engaged scholarship” , *Human Relations*, 68(3), 2015. (https://www.researchgate.net/publication/270608035_Can_critical_management_studies_ever_be_'practical'_A_case_study_in_engaged_scholarship から入手)

